

令和 3 年度

小川町当初予算の概要

令和 3 年 3 月



小 川 町

目 次

1	予算編成について	1
2	予算規模	
	（1）一般会計予算規模	2
	（2）特別会計別予算規模	3
	（3）水道事業会計予算規模	4
	（4）下水道事業会計予算規模	4
3	予算の状況（一般会計）	
	（1）歳入の概要	5
	（2）歳出の概要	8
	（3）基金と町債	10
4	町予算の3つの柱（一般会計）	
	（1）地方創生の推進	13
	（2）新型コロナウイルス感染症と 新たな社会への対応	17
	（3）財源確保のための取組と 官民連携による公有財産の活用	18
	（4）その他	18

1 予算編成について

令和3年度の予算編成は、社会保障関係費などの経常的な経費や公共施設の老朽化対策に係る経費の増加が見込まれる中、新型コロナウイルス感染症に対応する経費についても適切に見込む必要がある一方で、自主財源である町税は新型コロナウイルス感染症の影響を受けることで大幅な減収が見込まれ、大変厳しい予算編成となりました。こうした厳しい財政見通しの中にありながらも、策定初年度となる「小川町第5次総合振興計画後期基本計画」及び「第2期小川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な推進を図るため、以下の3つの柱を定め、予算編成を行いました。

《令和3年度予算 3つの柱》

○ 地方創生の推進

- ・ 町への新しい人の流れの創造《移住、定住、関係人口の拡大》
- ・ 働く場の確保、地域を担う人材の育成
- ・ 若い世代の結婚・出産・子育ての支援
- ・ 人口減少に負けないまちづくり《魅力・活力、安全・安心》

○ 新型コロナウイルス感染症と新たな社会への対応

- ・ 町民が安心して生活できるよう感染症拡大防止対策等の適切な実施
- ・ 国、県の施策の動向に注視し、町民の安全と生活を守るために必要な事業の実施
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響による社会変革に対応する取組の展開

○ 財源確保のための取組と官民連携による公有財産の活用

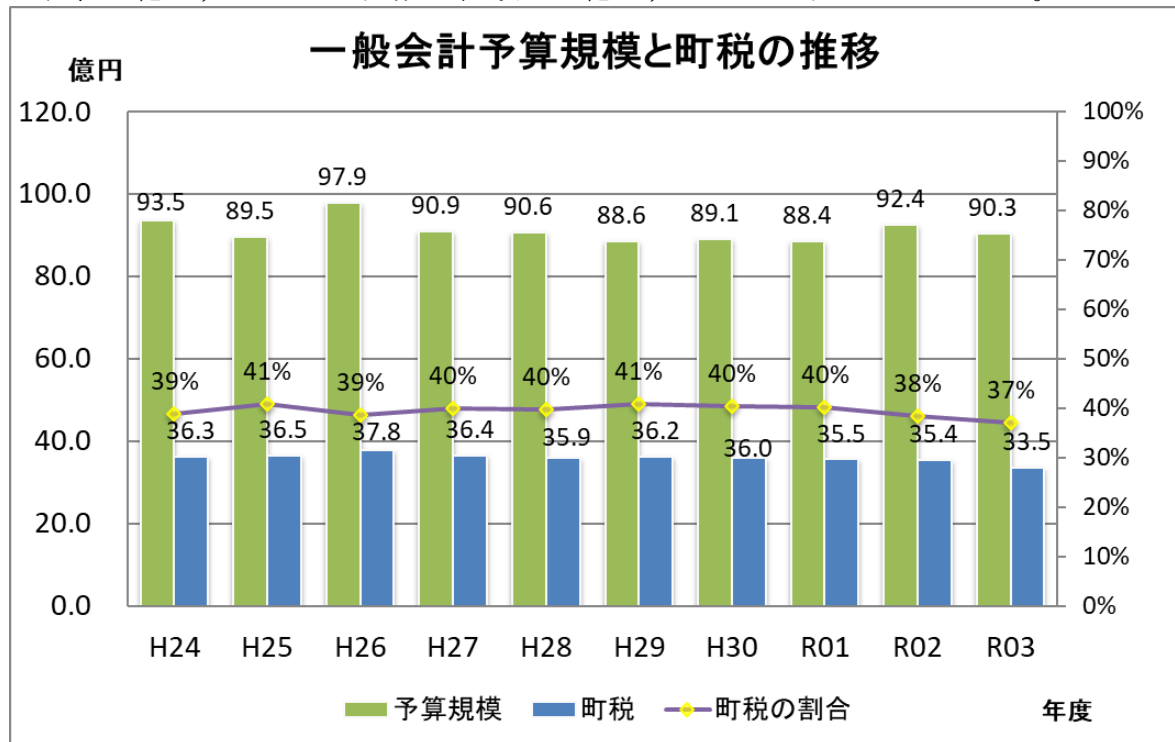
- ・ 新型コロナウイルス感染症への対応及び地方創生の推進の原資確保のための財源確保並びに事業の選択及び集中、又は事業見直し
- ・ 官民連携による公有財産の活用の推進

2 予算規模

(1) 一般会計予算規模

一般会計予算規模 90億3,000万円
(前年度比 ▲2億1,000万円)

一般会計の予算規模は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の皆増及び子どものための教育・保育給付事業費の増などを見込む一方で、民間保育園等支援事業費及び公民館管理運営費の減などを見込んだことから全体としては、前年度比▲2.3%、2億1,000万円減の総額90億3,000万円となりました。



(単位:億円)

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03
予算規模	93.5	89.5	97.9	90.9	90.6	88.6	89.1	88.4	92.4	90.3
町税	36.3	36.5	37.8	36.4	35.9	36.2	36.0	35.5	35.4	33.5
町税の割合	39%	41%	39%	40%	40%	41%	40%	40%	38%	37%

【主な増減内容】

増	○新型コロナウイルスワクチン接種事業費	(+ 9, 435万円)
	○子どものための教育・保育給付事業費	(+ 8, 147万円)
	○宅地耐震化推進事業費	(+ 2, 042万円)
	○小学校営繕費 (小川小学校改修工事など)	(+ 1, 872万円)
	○東小川住宅地内学校跡地利活用推進事業費	(+ 1, 631万円)

減	○民間保育園等支援事業費	(▲1億 750万円)
	○公民館管理運営費	(▲5, 298万円)
	○下水道整備事業費	(▲5, 251万円)
	○橋りょう維持事業費	(▲5, 193万円)
	○町道209号線道路補修事業費	(▲4, 000万円)

(2) 特別会計別予算規模

小川町の一般会計と3つの特別会計を合わせた小川町の全体の予算規模は総計で156億5,054万円となりました。

特別会計別の予算規模は以下のとおりです。

会 計	令和2年度	令和3年度	増減
一般会計	92億4,000万円	90億3,000万円	▲2億1,000万円
国民健康保険特別会計	33億8,391万円	33億7,538万円	▲853万円
後期高齢者医療特別会計	4億2,625万円	4億3,218万円	+593万円
介護保険特別会計	28億1,343万円	28億1,298万円	▲45万円
総 計	158億6,359万円	156億5,054万円	▲2億1,305万円

【各特別会計予算の内容】

国民健康保険特別会計

予算額は、33億7,538万円で、前年度比▲0.3%、853万円の減となりました。被保険者数が減少傾向にあることから、歳入では国民健康保険税、県支出金の保険給付費等交付金の減少を見込みました。一方、歳出においても保険給付費等を減少と見込みましたが、国民健康保険事業費納付金の増加が見込まれることから全体の予算額としては対前年度比で微減となっております。

後期高齢者医療特別会計

予算額は、4億3,218万円で、前年度比+1.4%、593万円の増となりました。被保険者数の増加等により、歳入では保険料の増加を見込むとともに、歳出では、埼玉県後期高齢者医療広域連合納付金の増加を見込んでいます。

介護保険特別会計

予算額は、28億1,298万円で、前年度比▲0.0%、45万円の減となりました。歳入では、低所得者軽減の完全実施に伴い、保険料の減を見込む一方で、低所得者介護保険料軽減繰入金を増を見込みました。歳出では、令和2年度の保険給付費、

地域支援事業費の実績に基づき個々のサービスについてそれぞれ増減はあるものの、前年度と同水準の給付費及び事業費を見込みました。

(3) 水道事業会計予算規模

業務予定量は、給水件数13,408件、年間総給水量3,140,000立方メートル、1日平均給水量は8,603立方メートルとしました。

収益的収入は、水道事業収益6億4,752万円で、主なものは給水収益を5億1,096万円と見込みました。収益的支出は、水道事業費用6億6,140万円で、主なものは原水及び浄水費内の受水費を9,494万円と見込みました。

資本的収入は416万円と見込みました。資本的支出は2億5,748万円で、主なものは配水施設増改良費を1億5,539万円と見込み、管路工事を1,103メートル、竹沢増圧場の制御盤1基と配管、古寺取水場の取水ポンプを1基、青山浄水場の自家発電用コンプレッサー等をそれぞれ更新する予定です。

資本的収入から資本的支出を差し引いた2億5,332万円の不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,396万円及び過年度分損益勘定留保資金2億3,936万円で補填する予定です。

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
収益的収入	6億4,844万円	6億4,752万円	▲92万円
収益的支出	6億2,481万円	6億6,140万円	3,659万円
資本的収入	416万円	416万円	0万円
資本的支出	3億436万円	2億5,748万円	▲4,688万円

(4) 下水道事業会計予算規模

下水道事業会計予算は、令和2年12月から公共下水道事業、農業集落排水事業に公共浄化槽事業を加えて1会計として計上しています。

それぞれの業務予定量は、公共下水道事業として処理戸数6,000戸、年間有収水量1,421,000立方メートル、1日平均有収水量3,893立方メートル、農業集落排水事業として処理戸数490戸、年間有収水量145,700立方メートル、1日平均有収水量399立方メートル、公共浄化槽事業として処理戸数50戸、年間有収水量14,800立方メートル、1日平均有収水量40立方メートルとしました。

収益的収入は、事業収益7億3,796万円で、主なものは公共下水道、農業集落排水施設及び公共浄化槽使用料を2億2,891万円、一般会計負担金及び補助金を2億8,603万円と見込みました。収益的支出は、事業費用7億2,499万円で、主なものは流域下水道維持管理負担金を1億5,400万円と見込みました。

資本的収入は5億5,907万円で、主なものは事業費に伴う国県補助金を1億4,

681万円、企業債を3億7,520万円と見込みました。資本的支出は7億6,615万円で、主なものは公共下水道事業として腰越地内の面整備及び舗装復旧工事、農業集落排水事業として3処理場内の設備更新工事、公共浄化槽新規設置工事50基を見込みました。

資本的収入から資本的支出を差し引いた2億708万円の不足額は、消費税資本的収支調整額2,101万円、損益勘定留保資金1億8,607万円で補填する予定です。

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
収益的収入	7億3,903万円	7億3,796万円	▲107万円
収益的支出	7億 772万円	7億2,499万円	1,727万円
資本的収入	5億 716万円	5億5,907万円	5,191万円
資本的支出	6億9,971万円	7億6,615万円	6,644万円

3 予算の状況（一般会計）

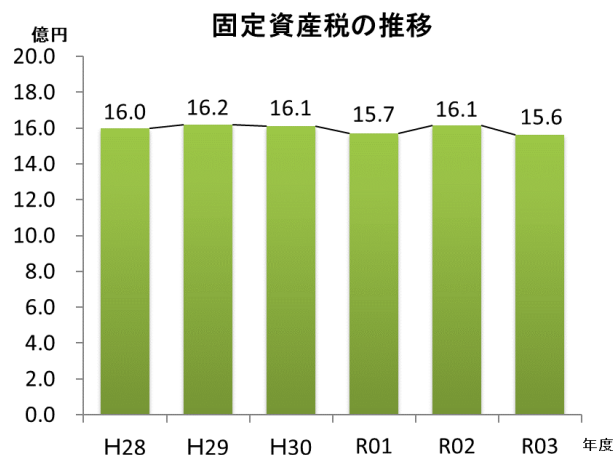
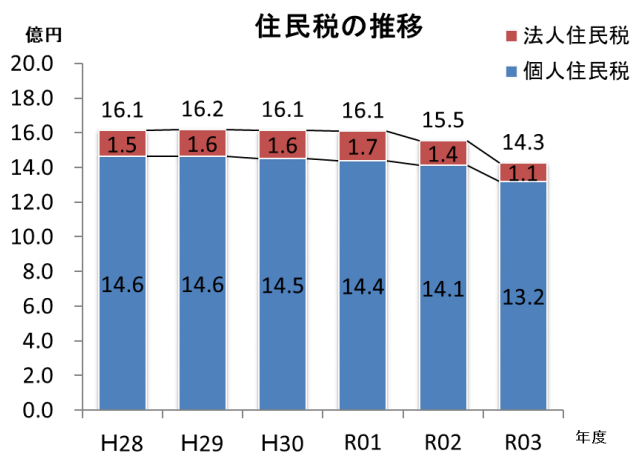
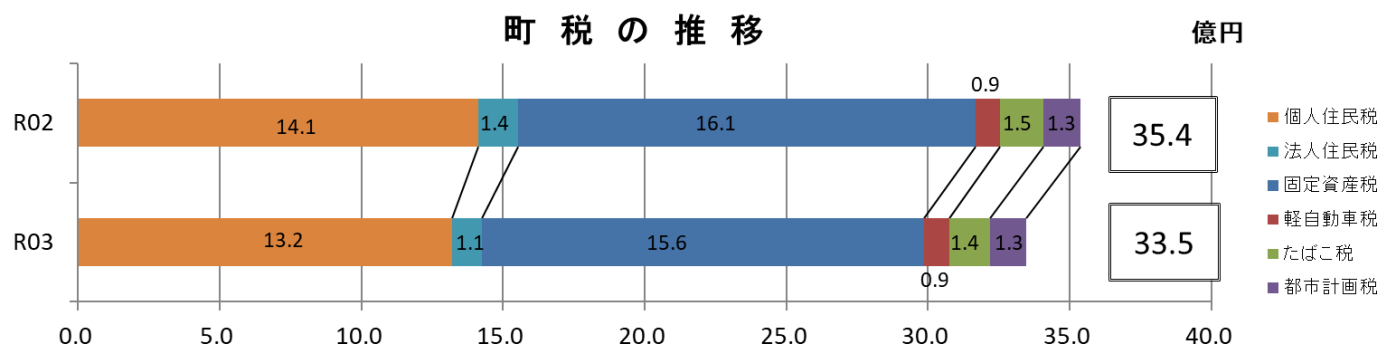
（1）歳入の概要

- 町税は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による所得の減少などを見込んだことから、前年度予算額と比べて1億9,169万円(▲5.4%)の減少となりました。
- 地方特例交付金は、令和3年度課税の1年度に限り措置される固定資産税等の負担軽減に伴い、その減収分について国から補填される新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が創設されたことにより1,910万円(+128.2%)の増加となりました。
- 国庫支出金は、民間保育所等整備補助金に対する保育所等整備交付金や児童手当交付金等が減少したものの、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金や子どものための教育・保育給付交付金の増加などにより、前年度予算額と比べて4,782万円(+5.0%)の増加となりました。
- 県支出金は、国勢調査事務交付金やみんなに親しまれる駅づくり事業補助金が皆減したことなどにより、前年度予算額と比べて2,202万円(▲2.9%)の減少となりました。
- 繰入金は、財政調整基金からの繰入金が減少した一方で、まちづくり寄附金の収入増に伴い、寄附によるまちづくり基金からの繰入金が増加したことから前年度予算額と比べて73万円(+0.2%)の増加となりました。
- 町債は、橋りょう補修工事の事業費減や旧中央公民館解体工事の事業費皆減に伴い町債が減少したこと等から、前年度予算額と比べて1億3,410万円(▲18.5%)の減少となりました。

(単位:千円・%)

区分	令和2年度		令和3年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
町 税	3,537,518	39.2%	3,345,830	37.1%	▲ 191,688	▲5.4%
地 方 譲 与 税	113,213	1.3%	103,213	1.1%	▲ 10,000	▲8.8%
交 付 金	769,201	8.5%	710,501	7.9%	▲ 58,700	▲7.6%
地方特例交付金	14,900	0.2%	34,000	0.4%	19,100	128.2%
地 方 交 付 税	1,708,000	18.9%	1,853,000	20.5%	145,000	8.5%
国 庫 支 出 金	957,016	10.6%	1,004,836	11.1%	47,820	5.0%
県 支 出 金	764,372	8.5%	742,350	8.2%	▲ 22,022	▲2.9%
財 産 収 入	45,074	0.5%	29,228	0.3%	▲ 15,846	▲35.2%
繰 入 金	379,355	4.2%	380,086	4.2%	731	0.2%
町 債	725,300	8.0%	591,200	6.5%	▲ 134,100	▲18.5%
そ の 他	226,051	2.5%	235,756	2.6%	9,705	4.3%
合 計	9,240,000		9,030,000		▲ 210,000	▲2.3%

※構成比は、端数処理のため、合計が100%にならない場合があります。



【地方消費税引き上げ分及び都市計画税の使途明確化について】

地方消費税引き上げ分

地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和３年度小川町一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況については、以下のとおりです。

(歳入)

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 318,000千円

(歳出)

交付金が充てられる社会保障施策経費 1,515,266千円

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国(県)支出金	町債	その他	引き上げ分の地方消費税(社会保障財源分の市町村交付金)	その他
社会福祉	子どものための教育・保育給付事業費	338,082	223,392		26,411	27,014	61,265
	子育てのための施設等利用給付事業費	38,311	28,743			2,928	6,640
	こども医療費支給事業費	54,000	4,860			15,037	34,103
	障害者医療費助成	53,770	26,880			8,228	18,662
	小計	484,163	283,875	0	26,411	53,207	120,670
社会保険	国民健康保険事業	152,387	102,322			15,320	34,745
	後期高齢者医療事業	465,700	63,447			123,090	279,163
	介護保険事業	350,748				107,329	243,419
	小計	968,835	165,769	0	0	245,739	557,327
保健衛生	予防接種事業	62,268				19,054	43,214
	小計	62,268	0	0	0	19,054	43,214
合計		1,515,266	449,644	0	26,411	318,000	721,211

都市計画税

都市計画税は、都市計画事業又は土地地区画整理事業に要する経費に充てるために課税する目的税です。

令和３年度小川町一般会計予算における都市計画税の充当状況については、以下のとおりです。

(歳入)

都市計画税 126,658千円

(歳出)

都市計画税を充当する経費 247,805千円

(単位：千円)

事業名		経費	財 源 内 訳				
			国 庫 支出金	県支出金	その他	都 市 計画税	差 引 一般財源
都市計画事業	環状１号線 整備事業	29,894	0	0	17,500	6,816	5,578
	負担金	20,035	0	0	17,500	1,394	1,141
	地方債 償還額	9,859	0	0	0	5,422	4,437
	下水道整備 事業	217,911	0	0	0	119,842	98,069
整 土 理 地 事 区 業 画							
合 計		247,805	0	0	17,500	126,658	103,647

(２) 歳出の概要

- 総務費については、国勢調査事業費が皆減となる一方で、衆議院議員総選挙費・国民審査費や東小川住宅地内学校跡地利活用推進事業費の皆増などを見込んだことから、前年度予算額と比べて5,800万円（＋5.4％）の増加となりました。

- 民生費については、子どものための教育・保育給付事業費の増加を見込む一方で、民間保育園等支援事業費の減や児童手当支給事業費等の減少を見込んでいます。前年度予算額と比べて8,333万円(▲2.4%)の減少となりました。
- 衛生費については、新型コロナウイルスワクチン接種事業費や公共浄化槽事業費が皆増したことなどから、前年度予算額と比べて9,797万円(+13.9%)の増加となりました。
- 農林水産業費については、ため池耐震点検やため池ハザードマップ作成に係る委託料が皆減したことなどにより、前年度予算額と比べて832万円(▲3.1%)の減少となりました。
- 商工費については、魅力発信拠点整備事業費や観光拠点整備事業費が皆減したことなどにより、前年度予算額と比べて4,981万円(▲20.4%)の減少となりました。
- 土木費については、宅地耐震化推進事業費の増加を見込む一方で、下水道事業会計への補助金や橋りょう補修工事の減少を見込んだことなどにより、前年度予算額と比べて1億6,371万円(▲18.0%)の減少となりました。
- 消防費については、無線LAN環境整備の完了に伴い防災拠点施設公衆無線LAN環境整備事業費が皆減となったことや非常備消防費が減少したことなどから、前年度予算額と比べて3,844万円(▲6.5%)の減少となりました。
- 教育費については、小川小学校改修工事の皆増に伴う小学校営繕費の増加を見込む一方で、旧中央公民館解体工事の完了に伴う公民館管理運営費の減少を見込んだことなどにより、前年度予算額と比べて1,602万円(▲1.8%)の減少となりました。
- 公債費については、町債の元金及び利子の償還の減少を見込んだことから、前年度予算額と比べて752万円(▲0.8%)の減少となりました。

歳出款別(目的別)予算

(単位:千円・%)

区分	令和2年度		令和3年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
議会費	121,812	1.3%	122,992	1.4%	1,180	1.0%
総務費	1,065,968	11.8%	1,123,967	12.4%	57,999	5.4%
民生費	3,439,224	38.1%	3,355,899	37.2%	▲ 83,325	▲2.4%
衛生費	707,255	7.8%	805,220	8.9%	97,965	13.9%
労働費	574	0.0%	571	0.0%	▲ 3	▲0.5%
農林水産業費	268,663	3.0%	260,343	2.9%	▲ 8,320	▲3.1%
商工費	244,196	2.7%	194,390	2.2%	▲ 49,806	▲20.4%
土木費	908,158	10.1%	744,447	8.2%	▲ 163,711	▲18.0%
消防費	592,344	6.6%	553,908	6.1%	▲ 38,436	▲6.5%
教育費	877,438	9.7%	861,418	9.5%	▲ 16,020	▲1.8%
災害復旧費	11	0.0%	11	0.0%	0	0.0%
公債費	994,357	11.0%	986,834	10.9%	▲ 7,523	▲0.8%
予備費	20,000	0.2%	20,000	0.2%	0	0.0%
合計	9,240,000		9,030,000		▲ 210,000	▲2.3%

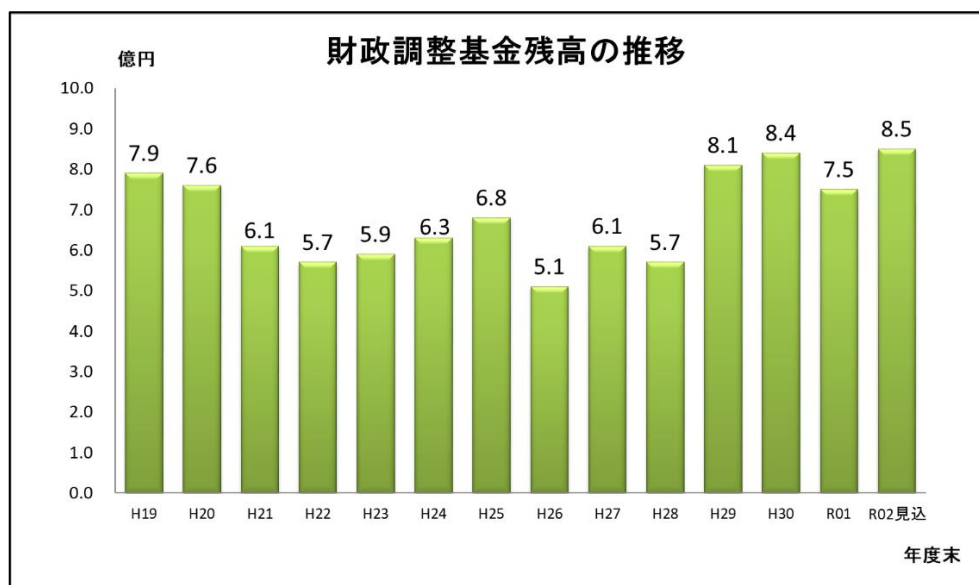
※構成比は、端数処理のため、合計が100%にならない場合があります。

(3) 基金と町債

《基金》

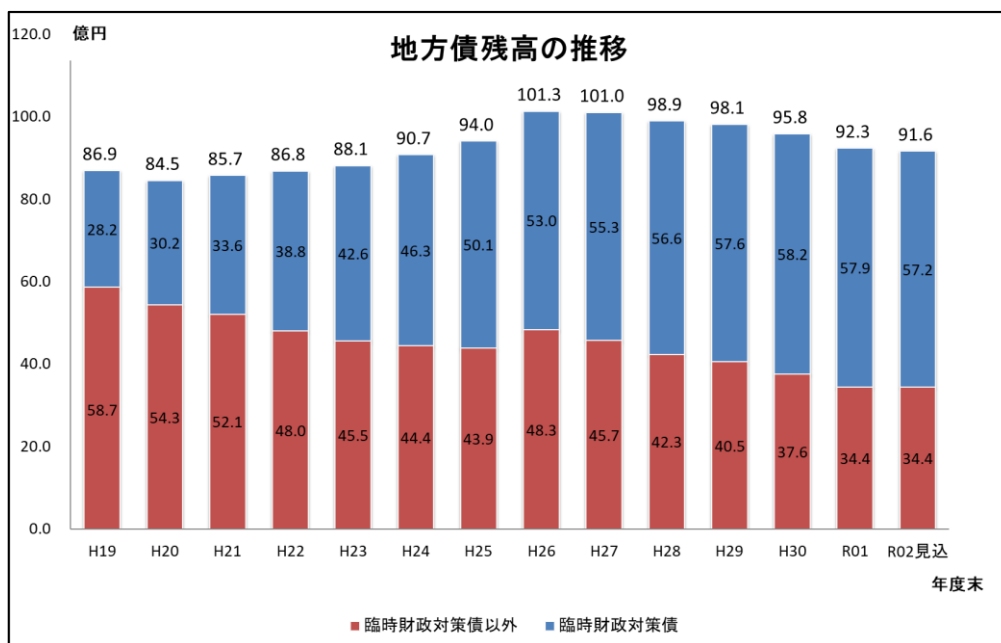
町の蓄えである基金のうち、年度間の財源の不均衡や予期しない収入減に備えるために積み立てている財政調整基金残高の推移を表したものです。

基金残高は、令和元年度は災害対応の影響により7.5億円となりましたが、令和2年度末では平成29、30年度と同水準の8.5億円となる見込みです。令和3年度予算編成では、財源不足を補てんするため、令和2年度末の残高見込みである8.5億円のうち、3.6億円を取り崩して歳出の財源に充当しています。



《地方債》

一般会計の借入れである地方債残高の推移を表したものです。地方交付税の代替として国が発行を認めている臨時財政対策債の残高は令和2年度末では前年度比で微減の見込みですが、地方債全体の62.4%を占めている状況です。臨時財政対策債以外の地方債は、大型建設事業を複数実施した平成26年度末に一時的に残高が増額したものの、それ以降は新たに発行する地方債よりも償還額の方が上回っているため、減少傾向にあります。



4 町予算の3つの柱（一般会計）

（単位：千円）

1 地方創生の推進	382,909
(1)町への新しい人の流れの創造《移住、定住、関係人口の拡大》	20,826
(2)町における働く場を確保し、地域を担う豊かな人材の育成《しごとづくり・ひとづくり》	16,609
(3)若い世代の結婚・出産・子育ての支援《結婚・出産・子育て》	38,693
(4)人口減少に負けないまちづくり《魅力・活力、安全・安心》	306,781
2 新型コロナウイルス感染症と新たな社会への対応	118,469
(1)新型コロナウイルス感染症への対応	110,295
(2)新たな社会への対応	8,174
※ その他公共施設の感染症対策を実施	
3 財源確保のための取組と官民連携による公有財産の活用	25,620
4 その他	1,224
オリンピック・パラリンピック事業	1,224

計 528,222

※新規事業・継続事業の表示について

新規事業…令和2年度当初予算に計上がなく、令和3年度に新たに実施するもの

継続事業…令和2年度当初予算に計上しており、令和3年度も継続して実施するもの

オリンピック・パラリンピック事業については一部、令和2年度当初予算に計上しておりますが、新規事業として表示しています。

(1)町への新しい人の流れの創造《移住、定住、関係人口の拡大》	20,826
新規事業	14,837
魅力発信拠点運営費・移住サポートセンター事業 【政策推進課・にぎわい創出課】	14,337
・令和3年度から駅前の旧二葉支店に観光案内所と移住サポートセンターを移転・併設し、町の魅力を発信（一部新規）	
太陽光発電設備設置補助（移住定住者向け補助） 【環境農林課】	500
・空き家活用促進補助金を活用した移住者を対象にした太陽光発電設備設置に対する補助	
継続事業	5,989
誘客促進事業補助金 【にぎわい創出課】	100
・開発したデジタル観光マップを活用した分散型イベントに対して補助	
民泊活用事業補助金 【にぎわい創出課】	500
・“地域資源×民泊施設コラボイベント”を行う実行委員会に対する補助	
空き家バンク等寄附物件改修工事 【都市政策課】	1,540
・寄附として受け付けた空き家等を移住お試し住宅として貸し出すための改修費用	
空き家活用促進補助金 【都市政策課】	1,500
・空き家バンクに登録し、契約に至った物件の改修費に対し、上限40万円を補助	
お試し暮らし体験住宅運営費 【都市政策課】	549
・移住希望者が一定期間町内で生活できる「お試し暮らし体験住宅」の運営費	
小川町通勤者座席指定券購入費補助金 【都市政策課】	1,800
・転入者に対して池袋発TJライナー座席指定券を7,500円/月を限度に補助	
(2)町における働く場を確保し、地域を担う豊かな人材の育成《しごとづくり・ひとづくり》	16,609
新規事業	2,662
新しい働き方×地域の担い手×関係人口創出事業 【政策推進課】	2,662
・石蔵をサテライトオフィス等として活用していくための費用	
継続事業	13,947
小川町空き店舗等活用補助金 【にぎわい創出課】	1,600
・小川町駅周辺等の空き店舗などを活用し、賃借して新規に出店する個人等に対する補助	
小川町版ひとづくり×SDGsプロジェクト 【政策推進課】	10,100
・6Sプラットフォームメンバーで結成する実行委員会によるSDGs推進プロジェクト	
地域学（おがわ学）構築推進事業 【学校教育課・政策推進課】	2,247
・令和2年度に作成した教材を活用したおがわ学の実践	

(3)若い世代の結婚・出産・子育ての支援《結婚・出産・子育て》	38,693
新規事業	5,904
病児保育事業【子育て支援課】 ・病児、病後児保育を行う民間保育園に対する補助	5,589
新生児聴覚検査事業【子育て支援課】 ・新生児を対象とした聴覚検査を実施	315
継続事業	32,789
いきいき子育て支援事業（就学支援助成金）【子育て支援課】 ・小学校入学時に地域通貨券25,000円/人を支給	3,925
多子世帯保育料軽減事業【子育て支援課】 ・第3子以降の保育料無償化	7,721
多子世帯副食費免除【子育て支援課】 ・国基準外の第3子以降の幼児教育・保育無償化に係る副食費を免除	2,916
出産支援事業費（早期不妊検査費助成金）【子育て支援課】 出産支援事業費（早期不妊治療費助成金）【子育て支援課】 出産支援事業費（不育症検査費助成金）【子育て支援課】 出産支援事業費（風しん予防接種費用助成金）【子育て支援課】 ・出産支援としての不妊検査・不妊治療等の費用を助成	200 300 40 25
結婚新生活支援補助金【にぎわい創出課】 ・婚姻に伴い、小川町で新生活を始めた世帯に住居費や引越費用等を補助。上限60万円に引き上げ。	3,000
東小川小学校複式学級町費教員【学校教育課】 ・東小川小学校の複式学級を実質的に解消するための町費教員の配置費用	2,185
外国人児童生徒等学習支援員【学校教育課】 ・日本語の習得が不十分なために、学習等に支援が必要な外国籍及び海外から帰国した児童生徒に対する学習支援員のための費用	120
放課後子供教室事業【学校教育課】 ・小学生が放課後に安全・安心に活動できる場所と体験活動の機会を提供 小川小、大河小、みどりが丘小に続き、令和3年度に八和田小と竹沢小に開設	9,621
いきいき子育て支援事業費（第3子以降給食費無償化）【学校教育課】 ・第3子以降の小中学生の給食費を無償化	2,736
(4)人口減少に負けないまちづくり《魅力・活力、安全・安心》	306,781
新規事業	80,341
地域おこし協力隊（観光推進員）事業【にぎわい創出課】 ・観光案内、特産物、文化の案内等の観光振興に係る活動を実施	4,647

若者未来会議提案事業の実施	【政策推進課】	1,000
・若者未来会議で発案された事業を行うための補助		
小川パークヒル線バス運行費補助金	【都市政策課】	1,987
・東小川方面路線バスの運行に対する補助		
情報発信窓口事業	【防災地域支援課】	2,396
・町の情報発信や相談事業を実施		
大河ドラマ比企市町村推進協議会負担金	【にぎわい創出課】	100
・2022年に放送される大河ドラマ「鎌倉殿の13人」放映を機会に近隣と連携した情報発信		
ため池劣化状況評価委託料	【環境農林課】	13,800
ため池整備計画策定委託	【環境農林課】	45,300
・ため池整備計画策定、劣化評価の実施		
赤木七重線法面修繕測量設計業務委託	【環境農林課】	1,980
・緊急自然災害防止対策事業債を活用した法面修繕のための設計		
環境基本計画策定業務委託	【環境農林課】	4,331
国土強靱化地域計画策定委託	【防災地域支援課】	4,800
・第2次環境基本計画の中間見直しを行うとともに、国の国土強靱化計画を基に地域計画を策定。		
継続事業		226,440
地域おこし協力隊（地域の魅力向上推進員）事業	【政策推進課】	9,400
・地域資源を活用した関係人口の創出・拡大に係る活動支援や情報発信		
地域おこし協力隊（地域PR推進員）事業	【にぎわい創出課】	8,375
・地域PRのための情報発信活動を行う。		
小川町元気な農業応援事業	【環境農林課】	4,757
・「おがわ型農業」の確立、「おがわん野菜」のブランド化を推進する事業		
木質バイオマス利活用促進業務委託	【環境農林課】	2,000
・木質バイオマスの利活用に関する協議会の運営等の支援		
生ごみ資源化事業補助金	【環境農林課】	500
・生ごみを原料にバイオマス発電及び液肥の生成をしている事業者の事業推進のための補助		
おがわん野菜購入補助	【学校教育課】	300
・“おがわん野菜”を学校給食に提供するため、食材費の差額分を補助		
地域PR推進事業	【にぎわい創出課】	3,480
・6Sプラットフォームのメンバーで結成される実行委員会が行うシティプロモーションに対する補助		

和紙の普及啓発事業	【にぎわい創出課】	955
・和紙普及啓発に係る費用		
小川和紙の生業支援推進事業	【にぎわい創出課】	3,762
・後継者育成、楮の安定的な生産・供給体制を確立を行う事業		
仙元山周辺花のまちづくり事業	【にぎわい創出課】	830
・見晴らしの丘公園内にヤマザクラを植樹、埼玉伝統工芸会館周辺の遊休農地に花卉を植栽する		
クラウドファンディング活用推進事業	【政策推進課】	600
・総合戦略に資する民間活動（まちづくり事業）を支援するため、クラウドファンディング利用時の業者手数料を補助		
デマンドタクシー事業費補助金	【都市政策課】	25,008
・デマンドタクシー運行に関する費用		
小川町地域公共交通活性化協議会負担金		2,478
・デマンドタクシー運行検証業務委託等		
ときがわ町代替バス運行費負担金	【都市政策課】	680
小川・白石間路線バス運行費負担金	【都市政策課】	3,696
小川町駅・熊谷駅路線バス運行費補助金	【都市政策課】	637
・バス運行経費の赤字分に対する補助		
公共施設 A E D 設置事業	【健康福祉課】	800
・公共施設にAEDを設置		
大規模盛土造成地変動予測調査業務委託料	【都市政策課】	27,929
・大規模盛土造成地での変動予測調査（ボーリング調査）		
県施工街路事業（環状1号線）負担金	【都市政策課】	20,035
・県が施工する環状1号線の整備に係る負担金		
橋りょう長寿命化事業	【建設課】	36,166
・橋りょうの長寿命化を実施		
橋りょう定期点検	【建設課】	25,982
・道路法により5年に一回、橋長2m以上の橋に義務付けられている定期点検（39橋実施）		
舗装修繕個別施設計画に基づく舗装修繕	【建設課】	38,800
・1、2級及びバス路線になっている町道の舗装修繕工事		
消防団員準中型免許取得費補助金	【防災地域支援課】	140
・消防団車両の運転に必要となる準中型免許取得に対する補助		

災害用備蓄物資・防災資機材購入費	【防災地域支援課】	5,409
・備蓄物資や防災資機材の購入		
防災対策（家具固定）補助金	【防災地域支援課】	65
・家具転倒防止器具の設置や購入に対する補助		
自主防災組織資機材整備費補助金	【防災地域支援課】	913
・自主防災組織に対する防災資機材の購入補助		
福祉避難所資機材整備補助金	【防災地域支援課】	200
・福祉避難所に指定された社会福祉施設に対する防災資機材の購入補助		
防火水槽等修繕工事	【防災地域支援課】	1,430
防災行政無線子局修繕	【防災地域支援課】	1,113
・防火水槽、防災行政無線子局の修繕		

2 新型コロナウイルス感染症と新たな社会への対応 118,469

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応 110,295

新規事業 110,295

新型コロナウイルスワクチン接種事業 【健康福祉課】 94,346

・町民に対しワクチン接種を行う事業（接種体制整備については令和2年度補正で対応）

ひとり親世帯等応援給付金 【子育て支援課】 6,284

・ひとり親世帯等に応援給付金30,000円/世帯を支給（コロナ禍での経済負担の軽減）

健康ウォーキング事業 【健康福祉課】 2,629

・埼玉県コバトン健康マイレージの仕組みを利用した、コロナ禍でのウォーキング促進事業

スクールサポートスタッフ配置事業費 【学校教育課】 7,036

・コロナ対策として消毒等を行うためのサポートスタッフを各小中学校に配置

(2) 新たな社会への対応 8,174

新規事業 8,174

コンビニ収納手数料・キャッシュレス決済手数料 【税務課・上下水道課】 2,467

・コンビニエンスストアでの納税のほかに、スマートフォンを用いて自宅で納税、水道料の支払いができるようにするための事業（金額は一般会計分）

証明書コンビニ交付事業 【町民課】 2,335

・住民票等がコンビニエンスストアで取得できるようにするための事業

G I G Aスクール事業	【学校教育課】	1,660
・小中学校においてG I G Aスクール構想に基づく個別最適化した教育の実践		
D X事業（テレワーク・オンライン会議・音声テキスト化）	【政策推進課】	1,712
・役場業務のI C T化を推進		

3 財源確保のための取組と官民連携による公有財産の活用 25,620

新規事業		16,312
東小川住宅地内学校跡地利活用推進事業費	【政策推進課】	16,312
・官民連携による東小川住宅団地内学校跡地活用推進事業		
公共施設等総合管理計画見直し（直営）	【政策推進課】	0
・計画の見直しを直営で実施		
継続事業		9,308
ふるさと納税の推進	【政策推進課】	9,308
・ふるさと納税の増加に伴い寄附者への返礼品等の費用を増額 寄附によるまちづくり基金繰入金（12,000千円）を各事業の財源に活用		

4 その他 1,224

オリンピック・パラリンピック事業		1,224
新規事業		1,224
アートポスター展示事業	【政策推進課】	3
・人気作家によるオリンピック・パラリンピックアートポスターの展示		
オリンピック・パラリンピック教育充実事業	【学校教育課】	623
・小中学生（一部の学年）を対象にオリンピック・パラリンピックの観戦を通じた国際教育の実践		
オリンピック・パラリンピック生涯スポーツ推進事業	【生涯学習課】	598
・パラリンピック聖火リレー関連式典の開催、各スポーツ団体等へのチケットの有償配布		